

試験研究費の税額控除 活用支援サービス

EY税理士法人

はじめに

試験研究費の税額控除制度は、企業の研究開発活動にインセンティブを与えるための制度です。

従来から試験研究費の税額控除の対象となる費用に加え、平成29年度税制改正において「サービス開発」に係る費用が、令和3年度改正において「自社利用ソフトウェア」に係る費用が加わる等その範囲の拡充が図られています。

試験研究費の税額控除を最大限活用するためには、税法固有の試験研究費を特定する作業が必要となります。すでに適用している企業においては、試験研究費の範囲の見直しにより対象が広がる可能性もあります。

また、毎年確定申告のために費用の集計プロセスを構築しておくことも重要です。

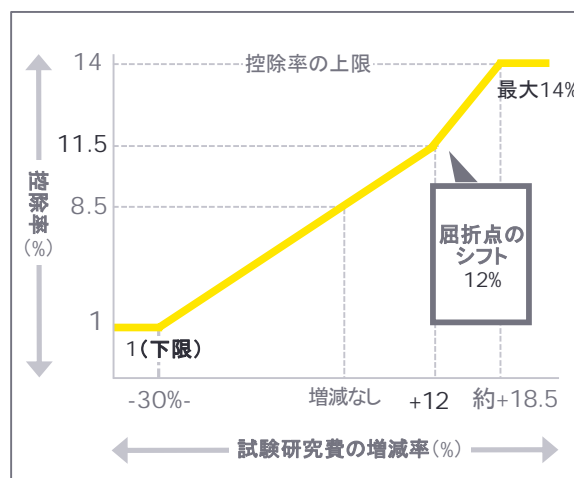
EYでは、これらの「試験研究費の税額控除制度 活用支援サービス」を提供しています。

試験研究費の税額控除制度の概要(中小企業者等を除く)

控除率

【一般型】

試験研究費の総額にかかる税額控除
売上高試験研究費割合10%超の場合は、最大1.1倍



控除上限

【一般型】

法人税額の
20~30%

法人税額の
25~35%

基本形

または

売上高
試験研究
費割合
10%超の
場合

【オープンイノベーション型 (OI型)】

相手方	控除率
i) 大学・特別研究機関等の場合	30%
ii) 研究開発型ベンチャーの場合	25%
iii) その他(民間企業等)の場合	20%
iv) 高度研究人材の活用の場合	20%

【オープンイノベーション型 (OI型)】

法人税額の10%

試験研究費に係る税額控除額の拡大可能性

貴社の研究開発活動のうち、税額控除の対象にしていないものはありますか？	<ul style="list-style-type: none">税額控除の対象としていない研究開発活動であっても、活動内容や管理体制の状況によって適用可能な場合があります
オープンイノベーション型(OI型)の適用可能性を早期に検討していますか？	<ul style="list-style-type: none">オープンイノベーション型(OI型)の適用要件のうちには、事前確認が必要なものがあります。これらを期中から整理することで適用可能性が高まります専門家の確認が必要となる類型については、期中から税務ポリシー等を共有することで、確認手続きがスムーズになります

試験研究費に係る税額控除制度の適用に備えた税務リスク管理

税務ポリシーの策定

- 税額控除の対象となる試験研究費は、製品の製造又は技術の改良、考案もしくは発明に係る試験研究のために要する一定の費用で損金の額に算入されるものとされています。
- 試験研究費の範囲や損金算入タイミング等についての税務ポリシーを定めることで、社内処理の統一化が図られ、税務調査時のリスク低減に役立ちます。

集計プロセスの構築

- 税額控除の適用を受ける場合には、確定申告書の提出期限までに、試験研究費の額を集計する必要があります。あらかじめ集計プロセスを構築しておくことで、集計ミスが防げるとともに、効率的な作業が可能になります。

サポート概要

EYでは、研究開発税制の新規適用／適用関係の見直しを予定している企業をサポートします。

各フェーズにおけるサポート概要	現状分析フェーズ	体制整備フェーズ	コンプライアンスフェーズ
	<ul style="list-style-type: none">貴社の研究開発活動の概要の調査	<ul style="list-style-type: none">税務ポリシーの策定集計プロセスの構築	<ul style="list-style-type: none">決算及び確定申告書の作成又はレビュー
ポイント	<ul style="list-style-type: none">現状分析により、研究開発税制の適用に向けた論点整理ができますこれまで研究開発税制の適用を受けていない研究開発活動の掘り起こしが期待できます貴社の研究開発活動が「サービス開発」に該当する場合には、対象範囲の拡大が期待できます	<ul style="list-style-type: none">試験研究費の範囲や損金算入時期に関する税務ポリシーを定めることで税務調査時のリスク低減が期待できます税務ポリシーに即した集計プロセスの構築(集計に用いるワークシート等の整備)により、効率的な集計作業が可能になります税額控除の対象となる試験研究費であることを疎明するための資料整備が可能になります	<ul style="list-style-type: none">税額控除の対象とした試験研究費の額及び税額控除額の計算結果の妥当性を確認します管理体制及び保存されている疎明資料を確認します

Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記までお問い合わせください。

EY税理士法人
ブランド、マーケティングアンド
コミュニケーション部
tax.knowledge@jp.ey.com

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して～」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体

が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について
EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2024 Ernst & Young Tax Co. All Rights Reserved.
ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY税理士法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家に相談ください。また、著作権に関して記事、写真、表、図面、グラフなど、本書で提供されるあらゆる形のコンテンツの一部または全部を著作権法第30条に規定する私的使用以外の目的で複製することはできません。

ey.com/ja_jp